

資 料

西オーストラリア大学との共同研究

遠 山 嘉 博

- I はじめに
- II 西オーストラリアにおける共同研究とフィールドワーク
 - 1 西オーストラリア大学における共同研究セミナー
 - 2 北部の鉱物資源開発
 - 3 南部の農林牧畜業
 - 4 東部の鉱業開発
 - 5 パースにおける情報収集
- III 大阪における共同研究セミナー
- IV 成果の刊行
- V おわりに

I は じ め に

筆者を含む本学オーストラリア研究所の有志の所員と西オーストラリア大学商経学部経済学科の若干のメンバーとは、昭和55年から3年間にわたり、「西オーストラリア経済開発における日豪協力関係の総合的調査」のテーマのもとに共同研究を実施したが、それは昭和58年3月の報告書の刊行をもって、一応完結した。もちろん、われわれも西オーストラリア大学側とともに、これをもって共同研究の終わりとするのではなく、今後この国際的研究交流を継続、発展させたいと切望している。したがって、研究成果の公刊を最終到達点とは考えていないけれども、当初の計画を報告書の刊行という形でしめくくることができたこの機会に、共同研究の全容

を回顧し、記録としてとどめておきたいと思う。

本稿の一部は、筆者が昭和56年7～8月の西オーストラリアにおけるフィールドワーク（実地調査）から帰国したその秋に、すでにでき上がっていたが、その後の雑事にまぎれて、未完のまま放置されていた。完成の遅れを大いに反省しているが、しかしまたそれゆえにこそ、共同研究のその後の進展をも包括し、3年間にわたる共同研究の全容を総括することができたとも思われる。調査旅行からかなりの時日が経過した現時点においては、現地調査の過程を遂一フォローアップすることの意義はもはや薄れたと考えられるから、本稿では研究的側面に重点を置くこととする。

共同研究のいきさつそのものについては、研究成果の序文に簡単に述べてあるので、くり返す必要もないであろう。したがってここでは、共同研究への参加者と共同研究の経過状況について、簡単に紹介するにとどめておく。

共同研究への参加者は、以下のごとくある。

追手門学院大学側

本岡 武教 授（経済学部・農業経済学）

宇田 正教 授（経済学部・日本経済史）

杉本一郎教 授（文学部・社会学）

山中雅夫教 授（経済学部・経営学）

金田章裕助教授（文学部・地理学）および

遠山嘉博教 授（経済学部・経済政策）

西オーストラリア大学側

R. T. Appleyard 教授（経済学科・経済史）

A. R. Krishnan 講師（経済学科・日本研究）

S. K. Kaiser 講師（経済学科・日本語）

-
- 1) 遠山嘉博・R. T. アップルヤード編『西オーストラリア経済開発の総合的研究』追手門学院大学オーストラリア研究所、昭和58年3月、まえがきを参照。

西オーストラリア大学との共同研究

このメンバー構成からも明らかなように、この共同研究は学内的と国際的の二重の意味における「共同研究」であった。すなわちそれは、オーストラリア研究所所員間の学部のを越えた「共同研究」であるとともに、追手門学院大学と西オーストラリア大学との「共同研究」でもあったのである。このうち、共同研究を企画し、前半において追手門学院大学側のリーダー役を務められた本岡教授は、昭和57年6月に逝去されるという不幸があった。そのため後半は、筆者がその職務を継承することとなった。

共同研究の進展経過は、以下のごとくである。

昭和55年

「西オーストラリアにおける日豪経済関係の現状分析と将来政策」の研究課題で、文部省科学研究費補助金を得、追手門学院大学側の各人は個別に研究を開始。

昭和56年

「経済開発に伴う西オーストラリア経済・社会の変貌と日本の役割」の研究課題による科学研究費補助金により、各自の研究を深化。

昭和56年7～8月

「西オーストラリア経済開発における日豪協力関係の総合的調査」のテーマによる文部省海外学術調査助成により、パースで共同研究セミナーを、また西オーストラリア各地でフィールドワークを実施。

昭和57年

「オーストラリア鉱業開発の社会経済的意味と日本の開発参加に関する総合的研究」の研究課題による科学研究費補助金により、各自の研究を総括。

昭和57年11月

海外学術調査総括予算でもって、大阪で共同研究セミナーを開催。

昭和58年3月

『オーストラリア研究紀要』第8号(西オーストラリア特集号)および遠

山嘉博・R. T. アップルヤード編『西オーストラリア経済開発の総合的研究』（以上本学オーストラリア研究所刊）による研究成果の公刊。

以下においては、ほぼ上記の年月の経過の順序にしたがって、共同研究の進展と内容を紹介することとする。ただその前に、一言述べておかねばならないことがある。一つは、共同研究を企画し、リードされた本岡教授の逝去という予想外の不幸である。成果の刊行をみることなく他界された教授の心中を拝察し、心より御冥福を祈りたい。もう一つは、西オーストラリア大学の熱意ある協力となみなみならぬ御配慮である。アップルヤード教授、クリシュナン講師、カイザー講師の共同研究への参加と協力をはじめ、西オーストラリア大学のスタッフや研究生の援助、さらには西オーストラリア州政府関係者や現地進出日本企業関係者の協力がなければ、共同研究は成らなかったであろう。ここに記して、深甚なる謝意を表したい。

Ⅱ 西オーストラリアにおける共同研究 とフィールドワーク

われわれ追手門学院大学の6名のメンバーは、1981年7月15日、シンガポール航空機で大阪国際空港から出国し、8月19日、同じくシンガポール航空機で同空港に帰国した。この36日間のうち、往復ともシンガポールで1泊した以外は、すべて西オーストラリア州内で過ごした。

筆者にとって訪豪は、1977年5～6月の最初のそれ以来、2度目のことであった。前回はグリフィス大学での招待講演の後、西オーストラリア州以外のすべての州に足を踏み入れたが、面会しえた人物や情報収集につ

1) その内容については、つぎを参照。Yoshihiro Tōyama, "Institutions in Japan for the Study of the Economic Relation of Australia and Japan," in R. D. Walton ed., *Sharpening the Focus*, Griffith University, October 1977. 遠山嘉博「わが国の日豪経済関係研究機関の現状と問題点——グリフィス大学ジャパン・コンファレンスでの報告を中心に」『オーストラリア研究紀要』第4号、追手門学院大学オーストラリア研究所、昭和53年12月。

西オーストラリア大学との共同研究

いては、単身旅行であったための限界があったと思われる。今回は、前回に足跡を印しえなかった西オーストラリア州のみで、1カ月を過ぎたわけである。西オーストラリア大学側の周到なアレンジメントのおかげで、州都パースのほか、北部から南部そして東部まで、州内の産業上重要な個所はほぼカバーすることができた。また団体旅行であったがゆえに、単身の場合に比べて相互啓発の機会も多く、学習効果は乗数倍されたものと思う。

全体の行程は、つぎの五つに大別することができる。

- (1) 7月20～22日の3日間にわたる、西オーストラリア大学での共同研究
- (2) 7月23～29日の1週間にわたる、北部鉱物資源開発現場の調査
- (3) 8月5～9日の5日間にわたる、南部農林牧畜業の実態調査
- (4) 8月10～11日の2日間にわたる、東部鉱業地区の調査
- (5) 8月12～17日の6日間にわたる、パース市内の主要機関の訪問と事情聴取

(1)と(5)はパース市内およびその近郊での活動であり、(1)の期間内に(5)の若干が組み込まれ、また逆に、(5)の期間内に(1)の若干が組み込まれた。以下、日程順にフォローしよう。

1. 西オーストラリア大学における共同研究セミナー

共同研究セミナーは、われわれ6名と西オーストラリア大学の3教授を中心とするものであったが、西オーストラリア大学側の配慮により、後に予定されているフィールドワークに必要な予備知識の獲得を目的として、若干の講義が用意された。これは、西オーストラリアに関する情報の乏しい日本からきたわれわれにとって、西オーストラリア理解を深めるうえで、またその後のフィールドワークを実施するうえで、まことに有益であった。それらは、以下のごとくである。

1981年7月20日（月）

1 Professor Ken Clements, "The Australian Economy: Current Trends and Future Prospects"

講義はオーストラリアの経済情勢に関するものであり、オーストラリア経済の全体像の把握に有益であった。その概要は、以下のごとくである。

オーストラリアはラッキー・カンントリーといわれるが、最近の経済状態に即してみると、それはつぎの三つの意味においていえる。

- (1) エネルギーの純輸出国である。
- (2) アメリカやイギリスは、高度のインフレと失業とに悩まされているが、これにひきかえオーストラリアは、インフレ率も失業率も低く、近年は低下しつつある。ちなみにインフレ率は、4半期ごとの対前年同期比でみると、1980年3月期（1980年1月からの3カ月）の10.6%から、1981年6月期には9.6%へと低下してきている。失業率もまた、1979年12月期の6.4%から、1981年3月期には5.1%へと低下しつつある。
- (3) GDPの成長率は、1981年6月期には対前年同期比4.5%の増加を示し、順調である。

将来の見通しにおいても、明るいもの（healthy outlook）がある。それは、つぎの3点において指摘しうる。

- (1) 石炭その他のエネルギー輸出国として、オーストラリアはますます発展しつつある。
- (2) オーストラリアの農産物や工業製品にとって、アジアや中近東で輸出市場が急拡大しつつある。
- (3) 金融・財政政策は健全であり、節度を保ちながら着実な発展を志向している。

オーストラリアの輸出の半分以上は農産物であり、したがってオーストラリアでは、農民はきわめてパワフルなグループとなっている。しかし農産物輸出は、早ばつなど気象条件によって大きく変動し、安定性を

欠く面がある。オーストラリアは工業化に力を注いでいるが、期待どおりには進展していない。外国からの資本流入は増加してきている。ちなみに、1980年3月期には7億5,000万ドルであったが、1981年6月期には20億9,000万ドルに達している。こうした外国からの直接投資の増加は、オーストラリア経済の将来について、オーストラリアへの投資国が楽観していることのあらわれとみてよいのではなかろうか。

ただ、オーストラリア経済にもいくつかの問題点がある。主なものとして、つぎの三つをあげることができる。

- (1) 労使関係の悪さ。
- (2) 熟練労働力の不足（若年層に対してはアプレンティスシップの制度がとられているが）。
- (3) 電力の不足（とくにニューサウスウェールズとビクトリアにおける）。

さて、以上の教授の講義に接しての私見であるが、少壮気鋭の（30才台の半ばときいたが）の教授らしく、オーストラリア経済に対する自信と楽観が印象的であった。この背景には、1970年代におけるオーストラリアの輸出の急増という事実があったと思われる。しかし、1979/80年の輸出の著しい停滞、不況による日本の輸入減を主因とするオーストラリアの失業率の急上昇など、共同研究セミナー以後の経過はきわめて悪化しており、楽観を許さない状況に立ち至っている。事実、今年に入って失業率は、1月以降連続5カ月間10%台の高水準にはりついたままである。ちなみに、今年2月の失業者は74万6,300人と急増し、労働力人口の10.7%¹⁾、3月は73万1,600人で、季節調整後の失業率は10.1%と最悪を記録した²⁾。オーストラリアは農産物の輸出により、所得と雇用の増大を図ってきたが、これは半面、オーストラリアが外国（とくに巨大な買い手としての日本）の景気変動に

1) Australian Information Service, *Australia-Japan Economic Newsletter*, Vol. 8, No. 5, 17 March, 1983.

2) AIS, *op. cit.*, Vol. 8, No. 7, 14 April, 1983.

影響されやすい経済体質となってきたことに注意しなければならないと思われる。

2 Professor R. T. Appleyard, "Recent Structural Changes and Growth"

教授の講義は、西オーストラリア経済の近年の発展と将来の展望に関するものであり、いわばこの共同研究セミナーのハイライトを成すものであった。日本では情報のきわめて乏しい同州の経済についての理解を深めるうえで、この講義はきわめて有益であり、後の現地調査や報告書の作成の基盤となる情報を提供してくれた。その概要は、以下のごとくである。

西オーストラリア経済の中期的な将来を決定するものは、資源開発プロジェクトにおける投資の大きさである。総額12兆7,000億ドルのうち、6兆2,000億ドルは実施中であり、1兆2,000億ドルは認可済み、残る5兆3,000億ドルが検討中である。州人口120万人からみると、これは1人あたり1万ドルという巨額である。

西オーストラリアに最も大きな影響をもつ2大プロジェクトは、北西大陸棚の天然ガス開発と Wegerup および Worsley の南部アルミナ精錬所である。これらが検討中から認可済み、そして実施中へと投資分類を移行するにつれて、西オーストラリア経済のあらゆる部門に直接、間接の影響が生じるであろう。投資の各部門への影響をみるにあたり、州経済のプロフィールを描いておくことが必要である。

西オーストラリアはヨーロッパ移民の当初から、その富のほとんどを、輸出用の再生可能な(renewable)農業資源と再生不可能な(non-renewable)鉱物資源に依存してきた。1901年の連邦加盟後も、輸出用天然資源開発者としての役割は変わらなかった。新しい連邦政府は、工業部門の育成と保護のために、広範な関税その他の保護措置を講じたが、これらの政

1) R. T. Appleyard, "Western Australia: Projected Economic Growth 1981-1986" (unpublished paper), 1981, p. 1.

策は西オーストラリアにとって、海外または東部工業諸州から購入する製造業製品の価格をより高くしただけで、何の利益ももたらさなかった。第1次大戦中および第2次大戦後、東部諸州の工業は発展したにもかかわらず、西オーストラリアの工業は小規模のままにとどまった。1950年代および60年代初期のオーストラリアの工業生産のブーム期にも、西オーストラリアは分け前にあずからなかった。

西オーストラリアの時代がやっとやってきたのは、1960年代半の鉄鉱石の発見と採掘によってであった。1962/63年から1967/68年の間に、西オーストラリアの鉱物資源生産額は242%上昇し、続く7年間には421%上昇した。その結果、1978年までに、鉱物は州輸出の50%を超えた。しかし、これも、西オーストラリアの伝統的役割をより大きな規模で演じたにすぎず、事実1979年には、連邦輸出の23%超を占めたのである。

この鉱業ブームは、西オーストラリアの製造業に多少の貢献はしたが、工業構造を根本的に変えるものではなかった。鉱業ブームのおかげで、西オーストラリアの製造業は高い成長を示しているが、生産高、生産物の多様性、付加価値、工場数では、他の州よりも依然として劣勢が著しく、多くは輸入にまたねばならない。

しかし、第3次産業については別である。1961～77年の間、製造業の雇用はほんのわずかに増加しただけであったが、第3次産業の雇用は劇的に増大した。西オーストラリアの経済成長の源泉は、大部分は農産物の輸出に見いだされるが、第3次産業は所得、投資および雇用の面で乗数効果を経験したのである。つぎの5年間の資源開発が、第3次産業に重要な所得・雇用乗数効果をもたらすであろうことは疑いない。

以上が教授の講義の総論部分である。きわめて有益な示唆に富んだその内容のうち、筆者にとってとくにつぎの3点が印象的であった。

(1) 西オーストラリアの経済構造は、伝統的に農産物の輸出、製造業製品の輸入を特徴としていること。筆者は、オーストラリア全体がそのような

経済構造をもつものと考えていたが、西オーストラリアはオーストラリアの六つの州の中で最もオーストラリア的であると、筆者なりに特徴づけた。

(2) 半面、工業が未発達であり、工業製品はほぼ全面的に輸入に依存しなければならない。そして、連邦政府の東部諸州工業の保護政策は、これらの州に恩恵を与えても、西オーストラリアには何の恩恵ももたらさず、かえって同州が海外から輸入または東部諸州から移入する工業製品の価格を高めるという不利益をもたらした。ここから、西オーストラリアにセセッション主義の伝統の根づいたこと、そして、近年の輸出急増期にその再台頭がみられるという事実と考え合わせて、興味深かった。

(3) 近年の西オーストラリアの鉱業ブームの所得効果、雇用効果は、製造業部門においてではなく、第3次産業部門において生じたという指摘。これは一見奇異に感じられる現象とも思えるが、西オーストラリアの製造業の脆弱性から、十分に納得しうるところである。ここに、オーストラリア全体の抱える問題が最も凝縮された形であらわれていると理解した。

教授の講義は以上の総論を中心を成すものであったが、各論として個別問題についても若干のコメントがあった。それらを簡単にフォローすると、つぎのごとくである。

(a) 経済見通し

つぎの5年間の西オーストラリアの経済成長は、鉱業および鉱物加工業の発展に依存するところが大きいであろう。世界市場で鉱物を販売するうえで重要なことは、資源使用国の経済成長と代替的供給者の販売価格の二つである。鉄鉱石輸出の最近の停滞は、輸出先の景気変動という短期的問題によるものであり、長期的な展望は明るい。

しかし、西オーストラリアの鉄鉱石輸出港のストへの不満から、日本は輸入源を多様化しようとしている。アルコアの操業にも、懸念材料がある。これらは鉱物生産だけでなく、他の部門への乗数効果をもつがゆえに、西オーストラリアの経済に重大な影響を及ぼす可能性がある。

農業は、輸出の増大に重要な役割をもっている。西オーストラリアは中東市場に対して、きわめて有利な立場にある。

(b) 人口趨勢

重工業の欠如、経済成長の低さ、したがって労働需要の小さいことのために、西オーストラリアは1950年代までは、移民を引きつけることができなかった。しかし、1960年代中葉以降、人口の急増がみられるようになった。ピルバラの鉄鉱石、東部のニッケル、バロー島での石油の発見、ダーリング地域のボーキサイト、塩など、西オーストラリアは資源開発の時代に入ったからである。

(c) 工業開発

西オーストラリアの経済構造は異常である。1976/77年の生産物構成は、農業21%、鉱業35%、製造業44%である。これに対してオーストラリアは同じ年に、農業13%、鉱業14%、製造業74%となっている。州政府はオーストラリアの構造に近づけることを計画している。それは長期的かつ困難な事柄であるが、選挙時にはこの問題が重要となる。西オーストラリアの製造業部門は、第1次産業部門より成長が高いであろうが、これは分母が小さいことによるものであろう。

(d) 成長部門

西オーストラリアの将来の活動は、鉱物資源と密接に結びついている。成長の基礎部門と間接部門を分けて考える必要がある。前者はもちろん、鉱業である。投資の主たる部門は、ボーキサイト、アルミナ、天然ガス、鉄鉱石、石炭およびキンバリー地区のダイヤモンドである。後者は製造業や鉱物加工業、さらに建設、娯楽など鉱業関連サービス部門である。

資源開発省は、資源開発の経済効果にきわめて楽観的である。すでに述べたように、北西部の天然ガスと南西部のアルミナが2大プロジェクトであるが、後者の西オーストラリアにとっての産出高、所得および雇用の各乗数は、2.4、4.8～5.1、5.0～5.3である。パース地区の雇用乗

数は著しく高く、28とされている。この結果、精錬所に直接関連する所得および雇用増は小さいが、パースにおける所得および雇用増は大きくなる。

(e) 政府の政策

連邦政府は資源開発に必要な資本の大きさを認識しており、鉱業プロジェクトへの投資について弾力的な政策をとっている。ウラニウム以外は、オーストラリア側の所有比率は50%とされており、オーストラリア側のエクイティが調達できない場合、この比率は交渉の余地があるものとされている。

州首相は近年、私企業による技術進歩を強調している。西オーストラリアは、高度技術産業の開発に卓越した立場にある。というのは、東部諸州と違って、関税に保護された非能率な工業部門をもっていないからである。この意味で、この部門の投資家および製造業者にとっての将来はむしろ明るいと思われる。

1981年7月21日（木）

Dr. F. K. Bishay, "The Agriculture of Western Australia"

西オーストラリアの農業は、低価格と輸出志向を特徴としている。人口が少なく、国内市場が狭いために、農産物貿易は西オーストラリアにとって重要である。

ただし、若干の問題がある。農産物の所得弾力性は小さい。それに、海外市場については、日本や他の工業国は保護政策をとっている。こうして西オーストラリアの農業は、国際的な影響を大きく受けることとなる。

博士の講義により、西オーストラリア農業の特徴と問題点が明らかとなった。筆者は講義を聞きながら、同じことは西オーストラリアの鉱業についてもいえると考えた（所得弾力性は農業ほどには小さくないが）。人口の少ない西オーストラリアにおける農業は、製造業の未発達な同州における鉱業

と類似の立場にあると考えられる。

1981年7月22日（水）

1 Mr. N.S. Narayanan, “Australian Industry and Resources Policy”

工業政策と資源政策は、オーストラリア経済の将来にとってきわめて重要である。

オーストラリアは多様な工業をもっているが、他の国々に比べて能率は劣る。人口が1,500万人と少なく、規模の経済を達成できないでいる。工業政策では、製造業の国際競争力が弱いために、高率の関税や輸入制限などの保護を行なっている。この保護が、製造業の効率化を妨げている。

高関税と効率との矛盾について、政府は1970年代のはじめまで、ほとんど何もしなかったといつてよい。それは、1945年以降1970年まで、持続的成長のもとに完全雇用を享受できたこととも関係がある。しかし、1973、74年になると、失業が深刻な問題となってきた。そこで政府は、1973年に関税委員会を廃止し、代わって1974年に産業援助委員会（Industry Assistance Commission）を設けた。同委員会は産業の再構築、資源の効率的配分に関心を向けている。

オーストラリアは、資源依存産業（resource-based industry）に比較優位をもっている。資源開発について、州政府は開発許可やインフラストラクチュア建設などで直接の影響をもっており、連邦政府はロイヤルティや課税政策などで間接の影響をもつ。1960年代までは、資源政策で問題はほとんどなかったが、1972年12月に成立したウィットムラ労働党政権は、資源ナショナリズムを標榜し、オーストラリア鉱業に対する外国からの投資に厳しい政策をとった。ウラニウムについては外資の参加を認めず、その他の鉱物については、外資比率を50%に制限した（この制限は、1975年に緩和された）。労働党と自由・地方党との間で、また連邦政府と州政府との間で、政策上の一貫性を欠くことが問題である。

この講義は、オーストラリアの製造業および鉱物資源開発が抱える問題点と政策的対応を明らかにしてくれた。工業政策における高関税保護と効率低下および国際競争力低下との矛盾の説明は、筆者が『ジャクソン報告』(1975年)や『製造業白書』(1977年)を参考にすでに分析済み¹⁾であったので、容易に理解できた。資源政策については、政党間または連邦政府と州政府間の政策思想の相違、政策における一貫性の欠如が興味深かった。資源政策の政府間の対立については、アップルヤード教授が1979年10月に本学で講演された際、筆者が質問し、教授が「連邦政府はオールマイティである」と答えられたことを想起し、問題の重要性を再確認した。

2 Mr. A. Lloyd da Silva, "Resources Development on Pilbara"

1979年に西オーストラリアは、8.6%の人口でもって、オーストラリア農業の15%、鉱業の24%を生産しているが、製造業は6%と、他州に比して少ない。輸出において西オーストラリアの占める比率は、農鉱ではさらに高く、製造業では半減する。こうして西オーストラリアは、オーストラリアの輸出の22%以上を占めた。その結果いえるのは、西オーストラリアが東部の工業を支えているという事実である。

ピルバラ地区は51万平方キロメートルある。東部ピルバラは38万平方キロメートルである。鉄鉱石は西部ピルバラに産出される。人口は現在48,000人であるが、1984年には64,000人になると見込まれている。広大な面積に少ない人口のゆえに、キャラバンが重要な交通機関となっている。

資源開発において、連邦政府はエクイティを何%とするなどの規制を行なうのみで、開発許可などは州政府の規制事項となっている。最大の問題は資金である。なぜなら、州政府の資金は社会サービスに必要とされるからであり、また、若干のオーストラリア人は資源開発投資にシャ

1) 遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」『オーストラリア研究紀要』第6号、昭和55年12月。

イであるからである。

ダ・シルヴァ氏は資源開発省のスポークスマンであり、多くの政府資料を配布してくれたが、それらは日本では入手し難い、貴重なものであった。最も印象に残ったのは、西オーストラリアが東部の工業を支えているのだという強い自負と、巨大な資源開発プロジェクトの最重問題は資金であるということ、以上の2点であった。

2. 北部の鉱物資源開発

西オーストラリア大学での予備的レクチャーのあと、われわれは6日間の行程で、ピルバラ地区の鉄鉱山をはじめ、州北部の鉱物資源開発の現状を視察した。その行程と主な訪問先は、つぎのとおりである。

7月23日(木) Perth 空港発, Paraburdoo 空港着。

Tom Price (鉄鉱石採掘)

7月24日(金) Port Hedland (鉄鉱石積出港)

7月25日(土) 鋼管鉱業株式会社 (鉄鉱石の品質検査)

7月27日(月) Dampier (鉄鉱石積出港)

Woodside Petroleum Co. (天然ガス開発)

7月28日(火) Dampier Salt Co. (製塩)

7月29日(水) Karratha 空港発, Perth 空港へ帰着。

アウトバックと称される無人の荒野に展開される鉱物資源開発は、荒涼たる自然と苛酷な環境下に展開される自然と人間との闘いであった。その規模の巨大性、インフラストラクチャの建設から始めなければならない特異性が、とくに印象的であった。視界のかなたまでオープンカットで大規模に採掘が行なわれているトム・プライスの鉄鉱山、鉱山から積出港まで延々と続く鉄鉱石輸送用鉄道、その上を延々と続いて走る長い長い貨車の列、ダンピアにおける広大な塩田と巨大な塩の山、そこからパースまで延々と続く天然ガス輸送用パイプライン——すべてが大規模で、資本集約

的で、労働者の数は少なく、効率の高いことに強い衝撃を受けた。またそれゆえに、日本の景気変動によるカットバックが、西オーストラリア州経済の小規模性とも相まって、同州の経済、社会に大きな影響を及ぼすであろうことも想像に難くはなかった。

3. 南部の農林牧畜業

緑濃い南部の農林牧畜業および鉱業を、5日間の日程で視察した。主な訪問地は、つぎのごとくである。

8月5日(水) Worsley Refinery Site (アルミナ工場)

Muja Power Station (石炭発電所)

Muja Open Cut (石炭の露天掘り)

8月6日(木) Leewin Vineyard (ぶどう園とぶどう酒醸造所)

Western Australia Chip and Pulp Co. (ウッドチップ製造)

8月7日(金) Albany Wool Stores (羊毛のせり市)

Hunts Canning Co. (缶詰工場)

8月8日(土) Adams Property (農場および牧場)

8月9日(日) Perth へ帰着。

北部の荒涼たる風景、苛酷な自然環境とは著しく対照的に、南部は緑濃き平穏な環境であり、その牧歌的風景は全く心なごむものであった。それだけに、ユーカリ林の中のアルミナ工場の煙の公害が懸念されたが、土地の広大さと人口希少のゆえに、それは心配していないとの返事であった。石炭もオープンカット方式で、すり鉢状に採掘が進められていた。marri, jarra, carie の3種類の育林と輸出用ウッドチップの山も印象的であった。しかし何といても、地平線まで見渡す限りの牧場を自分の土地だと案内してくれたアダムスの牧場の規模の大きさには驚かされた。隣地の息子の家へ行く交通手段は、自動車だと1時間かかるが、自家用機だと20分で

むということであった。その飛行機に乗せてもらって見下ろした牧場の羊の群れは、まるで小さな虫の集団のようであった。牧歌的な自然環境のせいか、北部よりは人々もより穏やかな印象を受けた。

4. 東部の鉱業開発

植民地時代からの古い鉱山町であるカルグーリーを中心に、東部の鉱業開発の現状を、2日間の駆け足でみてまわった。

8月10日(月) Perth 空港発, Kalgoorlie 空港着。

Mount Charlotte Gold Mine of Kalgoorlie Mining Associates (金鉱山)

Kambalda Nickel Operations (ニッケル製造)

8月11日(火) Kalgoorlie Nickel Smelter (ニッケル精錬)

Uranium Treatment Plant (ウラニウム処理)

大陸横断鉄道にて Perth に帰着。

同じ鉱物資源開発といっても北部とは異なり、東部のそれは歴史の古さ、過去の蓄積を感じさせるものがあった。人口も、自動車も、そしてユーカリまでも、北部よりはずっと多かった。建物も古くて、重厚さを感じさせた。

金鉱山は地下400メートルでの真暗闇の中での操業であったが、そこでも大きなショベルカーで大規模に採掘がなされていた。ウラン処理工場では、他のすべての鉱山で許された原石のもち帰りは認められなかった。帰途の鉄道はオーストラリアで最も速いとのふれこみであったが、新幹線に乗り慣れているわれわれにとっては、沿線の原野の単調な風景とも相まって、さほど速いとは思われなかった。

5. パースにおける情報収集

われわれはパースに滞在中、市内の各種州政府機関や日豪の資源開発関連企業を訪問し、西オーストラリアの社会経済情勢および対日経済関係に

西オーストラリア大学との共同研究

ついて情報収集をすることができた。主な訪問先と面会者は、以下のとおりである。

7月20日(月) 日商岩井オーストラリア (Mr. Henry Hashimoto, General Manager and Mr. John Kato, Manager Project)

7月21日(火) 日本貿易振興会パース事務所 (池松正盛所長)

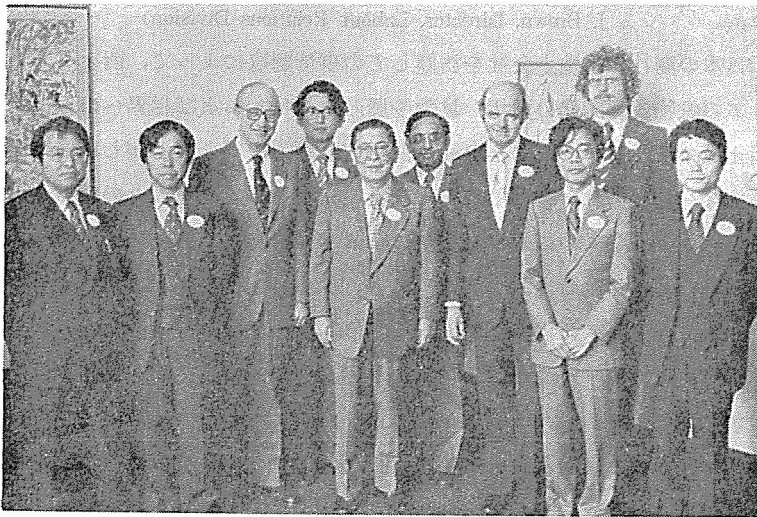
7月22日(水) 在パース日本国総領事館 (相川竜夫総領事, 長南照夫領事)

7月30日(木) 豪州三井物産株式会社パース支店 (江口和夫支店長, 大橋洋二課長)

丸紅オーストラリア株式会社パース支店 (小寺修支店長, 鳥羽勇次長)

8月12日(水) B. P. House (Mr. Don Viol, Department of Conservation & Environment)

西オーストラリア大学 (Dr. R. Gabby, Associate Professor)



1981年8月14日, R. Street 副学長室にて。
左端が筆者。右から4人目がアップルヤード教授。その左右
がクリシュナン講師とカイザー講師。

西オーストラリア大学との共同研究

of Middle East Studies, University of Western Australia)

8月13日(木) Transport Commission (Mr. Chris Roberts and Mr. Douglas Brindal)

State Energy Commission (Mr. Marwood Kingsmill, Deputy Commissioner)

City Center Tower (Mr. Brian J. O'Leary, Chief Scientific Officer, Department of Resources Development)

8月14日(金) 西オーストラリア大学 (Mr. Norm Marlborough, Organiser, Miscellaneous Workers' Union)

8月15日(土) O'Connor Railway Museum, Bassendean

8月17日(月) Premier's Department (Sir Charles Court, Premier of Western Australia)

Confederation of Western Australian Industry (Mr. W. J. Brown, Director, Labour Relations Division)

日本の商社の現地小会社を訪問しての事情聴取によって、西オーストラリアの鉱物資源開発の現状、鉱物や農産物の日本および世界への輸出状況、西オーストラリアと日本との経済関係の回顧と展望、などがしだいに明らかになった。それとともに、日本商社の先兵として働く人々の意気込みと使命感のようなものにも、直接触れることができた。パースには11商社のすべて——三井物産、三菱商事、丸紅、伊藤忠、住友商事、日商岩井、トーマン、ニチメン、川鉄物産、川鉄商事、兼松江商——が進出しているという事実は、鉱物資源の対日供給における西オーストラリアの重要性を象徴するものと思われた。

州エネルギー委員会をはじめ多くの州政府機関を訪問し、役人からそれぞれの担当部門について情報収集を行なった結果、西オーストラリアの経済や鉱物資源開発の将来についての明るい見通し、それに裏づけられた自信、最大の買い手としての日本への期待の大きさ、などが印象に残った。

それが最も典型的にあらわれたのは、コート州首相（当時）との面談後、彼がつぎの会議までの最初の予定時間をオーバーしてまで、西オーストラリアの資源開発と日本との関係強化に熱弁を振るった時であった。筆者は後に、彼が「西オーストラリアのセセッションイズム（分離主義）は政治的にはナイーブであるけれども、連邦からの離脱は西オーストラリアの財政を改善することは間違いないと確信している」¹⁾ことを知ったが、この時の演説の内容を想起して、十分に首肯しうることと納得した。

労使の双方とも別個に面談したが、その内容は当然のことながら、それぞれの立場を反映するものであり、双方の間の距離の大きさを感じさせた。労使協調的な日本との格差や発想の違いを思い、イギリスの労使関係の悪さとそれに起因する生産能率の低下を懸念したことであった。

びっしりつまった日程中にこれだけ多くの各種機関を訪問し、可及的広範囲にわたる情報収集をなしたのは、ひとえにアップルヤード教授やクリシュナン講師の親切かつ周到なるアレンジメントのおかげである。この情報収集は、西オーストラリア大学での共同研究セミナーや州内各地でのフィールドワークとともに、われわれの西オーストラリア理解の促進と深化に大いに貢献したことは疑いない。

Ⅲ 大阪における共同研究セミナー

西オーストラリア大学での共同研究セミナー、同州内各地で実施したフィールドワーク、州政府機関や資源開発および資源輸出関連企業での情報収集など、1981年7～8月の西オーストラリア訪問の成果を手がかりとして、その後われわれは各自の研究を深化、発展させた。そしてその研究結果の発表と討議のために、1982年11月に大阪で、第2回目の共同研究セミナーを開催した。西オーストラリア大学からは、アップルヤード教授、ク

1) *The Age*, 27 June 1981.

リシュナン講師およびカイザー講師の3人が参加してくれた。この時本岡教授はすでに亡く、代わって筆者がオーガナイザー役を務めることとなった。小規模なセミナーとはいえ、筆者にとって国際的事業の企画と運営ははじめてであり、気苦労が絶えなかったが、所員の協力のおかげで、つづがなく日程は消化され、大きな実りを得ることができた。この企画と運営の労苦を通して、前年に西オーストラリア大学がわれわれの現地調査のために払ってくれたであろう苦労がしのばれた。ここでもまた、遠路はるばる参加され、温かい協力と有益な示唆を与えてくれた3教授に対し、深く感謝しなければならない。

共同研究セミナーの日程と内容は、つぎのようであった。

昭和57年（1982年）11月18日（木）

アップルヤード教授とクリシュナン講師、タイ航空で大阪着。カイザー講師も、東京より大阪着。

昭和57年11月19日（金）

1 遠山嘉博教授「西オーストラリア経済開発における日本と西オーストラリアの協力関係」

オーストラリアは広大な国土と希少な人口を有し、その経済的特徴として、つぎの3点を指摘することができる。

- (1) 農業生産の高水準と高度の輸出依存
- (2) 鉱業生産の高水準と高度の輸出依存
- (3) 製造業の脆弱性とかなり高度の輸入依存

ところが、オーストラリア連邦を構成する6州中西オーストラリアは、この特徴が最も顕著である。すなわち、同州はオーストラリアの面積の3分の1を占めるが、人口はわずかに8.7%（1980年、以下同じ）にすぎない。そして産業別には、同州の農業人口がオーストラリアに占める比率は12.9%、鉱業は26.4%と高い半面、製造業はわずか7.5%にすぎない。生産額でみると、農鉱の優勢と製造業の劣勢はより顕著となる。す

なわち、同州の農業生産額はオーストラリアの14.5%，鉱業は33.4%と高いが、製造業は6.4%と小さい。しかし、農産物を消費する人口は少なく、鉱物資源を需要する製造業は未発達である。その結果、農鉱業の優勢と製造業の劣勢は、輸出ではさらに顕著になる。かくて、西オーストラリアの経済的特徴として、つぎの3点を指摘しうる。

- (1) 農業および鉱業の優勢と高度の輸出依存
- (2) 製造業の不振と高度の輸入依存
- (3) 農鉱産物の輸出依存と製造業の輸入依存がもたらす、州際取引と海外貿易とのアンバランス

(3)は西オーストラリアにとって、国内的と国際的の二つの経済問題を惹起する。一つは、セセッションニズムの国内的な問題であり、もう一つは、対日過度依存の国際的な問題である。

西オーストラリアは農鉱産物の輸出で連邦の貿易収支黒字に大きく貢献してきているが、工業製品の輸入面できわめて不利な立場に置かれている。西オーストラリアは東部の割高な工業製品を買わなければならないし、アメリカや日本の工業製品輸入に際しても、連邦政府の東部諸州工業保護政策のために、高く買わされている。西オーストラリアが連邦を離脱すれば、東部諸州の割高な工業製品を買う必要もなく、海外工業製品を高率の関税なしに安く買うことができる。西オーストラリアの農鉱業は国際競争力が強いから、連邦を離脱しても財政的な困難はなく、海外製品を直接輸入するうえで何の支障もない。むしろその方が、州財政全体としては望ましい。以上がセセッションニズムの考え方であり、感情的基盤である。セセッションニズムは連邦加盟当初からの長い歴史を有するが、近年、1970年代の輸出急増期に再台頭してきた。しかし、それは実行可能性に乏しく、現実の問題としては、つぎの対日過度依存の方が重要である。

第2に、西オーストラリアの農鉱業の輸出依存度が高いということは、

対日依存度が高いということを意味する。1979/80年の輸出の対日依存度は、オーストラリアの場合26.9%であるが、西オーストラリアでは36.1%に達している。半面、日本の輸入の対豪依存度は5.0%、対西オーストラリア依存度はわずか1.4%にすぎない。ここから、西オーストラリアと日本の相互依存関係は強いといっても、それは不均等なものであり、西オーストラリア側の一方的依存ともいえる。すなわち、西オーストラリアの対日依存度が異常に高いのに対し、日本の対西オーストラリア依存度は塩(42.1%)、鉄鉱石(38.1%)、羊毛(21.6%)など特定品目においてはかなり高いものの、輸入全体においてはきわめて低い。ここから、日本の景気変動によるわずかな輸入の減少も、西オーストラリアには乗数倍の大波となってはね返ることとなる。

そこで、西オーストラリアと日本の経済協力がきわめて重要な問題となる。日本は、(1)安定的かつ信頼しうる市場の提供、(2)開発資金の供給、(3)西オーストラリアにおける資源加工産業の育成における技術協力、などにおいて大国としての責任ある協力をしなければならない。他方西オーストラリアは、(1)安定的かつ信頼しうる供給、(2)開発の効率化による輸出品価格の引き下げ、(3)長期契約の弾力化、などの面で協力すべきである。なお、両国協力体制の強化のために両国がともに留意すべき課題として、(1)相互理解の深化、(2)相互依存関係の東南アジアなどへの地域的拡大を図ること、が重要である。

2 山中雅夫教授「西オーストラリア鉱業開発の社会経済的意味」

西オーストラリアの経済は、1960年の鉄鉱石輸出解禁以来、劇的な変化をとげた。それまで同州は、カルグーリーのゴールドラッシュ以外は、主に農業に依存してきた。しかし、ピルバラの鉄鉱石、南西部のボーキサイトとアルミナ、カンバルダのニッケル、その他州内各地の鉱物開発プロジェクトによって同州は、オーストラリアはもとより世界においても最も繁栄し、将来性豊かな鉱業国となった。1977年に鉱業生産は農業

生産を追い越し、現在、鉱業輸出は全輸出の半分以上を占めている。

急激にして大規模な鉱業開発は、同州の社会に大きな影響を及ぼした。雇用と所得の増大、運輸・通信、その他インフラストラクチャの改善は、人々の生活水準を向上させた。鉱業からの税収入および輸出収入は、同州の社会経済的發展に大きく貢献した。

しかし、何事にも両面があるように、鉱業活動の増大はマイナスの影響ももたらした。環境保護、重複的土地利用問題、アボリジニーの土地権、外資の規制、資源税などの問題が生じてきている。その結果、多国籍企業は本国の工業原材料確保と利潤獲得のために、西オーストラリアの再生不可能な鉱物資源を大量に採掘しているとか、自然環境を破壊し、生態系のバランスを崩しているとか、オーストラリアの一般国民には何の果実も利益も残さないとかの、鉱業にとってはマイナスのイメージが強く出てきている。

各方面における政治的、社会的、経済的衝突の結果、鉱業はその活動と利潤とに対し、多くの法的および行政上の制約を課せられることとなった。このことはオーストラリア鉱業の国際競争力を弱め、新しい資本投資を阻害し、かくて、鉱業は「障害物競争」に入ってしまった。

鉱業に対するこのような社会的、政治的対応は、オーストラリア鉱業のインフラ集約的、資本集約的、そして輸出集約的性質そのものに由来する。しかしながら、オーストラリアは社会的、経済的發展を推進するためには、鉱業とくにアルミニウム産業のごとき資源加工業に依存する以外に道はない。鉱業のプラス面を十分に評価し、いわゆるマイナス面を修正するという両面作戦をとる必要がある。オーストラリアの将来は、このような現実的政策によって開けてくる可能性に大きく依存している。

昭和57年11月20日(土)

1 宇田 正教授 「西オーストラリアの鉄鉱石開発鉄道の歴史的研究」

鉄鉱業において、輸送はきわめて重要な地位を占める。原料である鉄

鉄鉱石や石炭の価格は安く、製品価格中にさほど大きなウェートを占めないが、原料が手近にない場合、原料輸送コストは原料の重さが大きいために、相当大きなウェートを占めることとなる。従来、その輸送は主として船によっていたが、近年、鉄鉱石の採掘がますます内陸部深く進められるにつれて、鉄道輸送が重要となってきた。西オーストラリアのピルバラ地方の鉄道輸送体制は、その典型である。

ピルバラの鉄鉱石鉄道輸送体制は、その距離の長いこと、鉄鉱石を積んだ貨車の重量の大きいこと、個々の民間資本がそれぞれ専用の鉄道をもっていることなどから、世界で最も興味深い経験である。1965年から1972年にかけて建設された西オーストラリアの鉄業資本所有の鉄鉱石輸送専用鉄道は、つぎのとおりである。

(1) Mount Newman Mining Company Pty. Ltd.

Mount Newman—Port Hedland 426 km

(2) Hamersley Iron Pty. Ltd.

Paraburdoo—Dampier 382 km

(3) Goldsworthy Mining Limited

Shay Gap—Finucane Island (Port Hedland) 182 km

(4) Cliffs Western Australian Mining Co. Pty. Ltd.

Rove River—Cape Lambert 167 km

各鉄道はそれぞれ別個に、相互に無関係に建設されたが、建設後現在までに巨額の鉄鉱石を、山中深い鉱山から船積港まで運んだ。かくて、クイーンズランドと並んで西オーストラリアは、オーストラリア連邦内の非政府部門鉄道の大きな割合を占め、とくに鉄鉱石輸送専用鉄道路線キロ程では、93%という圧倒的割合を占めている。

2 金田章裕助教授「西オーストラリアの農牧業地域の特徴」

農牧業は西オーストラリアでは、きわめて重要な産業である。1979年の同州の人口は、オーストラリア全体の8.7%にすぎないが、農牧業経営

体の数,そして小麦,大麦,燕麦,羊毛の生産額では,20%以上を占める。

西オーストラリアの農牧業地域の土地利用と生産額は,年間降水量,地形や土壌肥沃度などの自然条件と密接に関連している。また,東部諸州と同様に,資本集約的および労働集約的農業が展開されている。規模や作物などに関してさまざまなタイプに分けられるが,その分類は以上の条件に基づいているのである。

1949—69年の農牧業ブーム期に,耕作地面積と農牧業生産は急増した。続く1969—79年の混乱の10年間に生産はピークを迎え,在庫の増加,作付面積の割り当て,旱ばつ,世界景気の後退とインフレーションなどの問題が生じた。

農牧業経営体の数は,1968/69年まで増加したが,上記の理由からその後は減少し,一方,州人口は増加しつづけた。1969年まで多くの地方自治体で,農牧業は発展主導者の地位を占めたが,それ以後は農牧業生産額の増加にもかかわらず,その地位は低下したと推測される。農牧業経営体数の減少は,平均経営面積の増加をもたらした。

西オーストラリアの農牧業地域は,つぎの四つに分類される。

(1) パース都市周辺部農業地域

野菜,果樹,ぶどう園などの小規模近郊農業で,小規模な余暇農園や兼業農家が存在する非オーストラリア的農業地域。

(2) 南西部工業化集約的農牧業地域

乳牛,肉牛,野菜,果物を中心とする集約的農業地帯。工業化と都市化のために,余暇農園や兼業農家が増えつつある。

(3) 北部および内陸部粗放的牧畜地域

州面積のはぼ40%に,642の大規模な羊と牛の牧場がある。羊は減少,肉牛は増加傾向にある。地理的隔絶性のゆえに,労働の一時的補充や兼業は困難である。

(4) 内陸部穀物作・牧羊地域

(1)と(2)の東部ベルト地帯で、最も典型的なタイプのものである。農牧業粗生産額の78.7%を占める。小麦を中心とする穀物作と牧羊を中心とする牧畜が結合した経営が行なわれている。その経営は規模とは無関係に、主として農家の当主の労働によって支えられ、毛刈りや播種に一時的雇用労働力が使用される。一時的労働力は、点在する中心市街地の居住者によって提供される。農牧業地域の農家数、人口は減少しつつあるが、それは必ずしも中心市街の衰退とはなっていない。中心市街地の分布とそれを核とする機能地域が、小麦作・牧羊地域の基盤をなし、構造的特性となっている。

昭和57年11月22日(月)

1 アップルヤード教授の「講評」

われわれ4名の報告に対し、アップルヤード教授は示唆に富んだ講評をしてくれた。この講評は、われわれの報告書作成に向けての研究内容の改善とレベルアップに大いに有益であった。筆者の報告に対して教授が指摘された主要点は、つぎの三つであった。

(1) 筆者は、オーストラリア各州の輸出入がオーストラリア連邦の貿易収支にいかに関与しているかを統計資料に基づいて紹介し、クイーンズランドと西オーストラリアが2大黒字メーカーであることを明らかにした。1980/81年の海外貿易収支は、クイーンズランドは26億2,137万ドルの黒字で第1位、西オーストラリアは21億2,308万ドルで第2位で、この2州が頭抜けて大きな黒字州であった。これについて教授は、人口1人あたりの黒字を付加するとよいと注意された。そうすると、西オーストラリアは州人口1人あたり1,678ドルの黒字をあげて第1位、クイーンズランドは1,166ドルで第2位となる。西オーストラリアが人口との比較で、いかに大きな黒字を稼いで連邦に貢献しているかを強調するのにこの手法は有効である¹⁾と思い、筆者は論文の表作成時にこのコメントを生かした。

1) 遠山嘉博「西オーストラリア経済開発における日豪協力体制」第9表。

(2) 西オーストラリアの輸出品として、伝統的な農産物のほかに、1960年代後半以降鉱物資源が付加されたことは、オーストラリアの貿易構造をモノカルチャー型から多様化された型に変貌せしめたが、これはオーストラリアの貿易収支の変動幅を小さくし、国際収支の安定化に貢献していると筆者は述べた¹⁾。これに対して教授は、そういうことはいえないのではないかと指摘された。しかし、筆者の考えでは、農牧畜産物と鉱産物の生産、輸出、市況は必ずしもつねに同時に同方向に変化するとは限らず、同時でないかまたは同方向でない場合には、安定化の作用をもつと思い、このコメントには同意できなかった²⁾。しかし、教授の寄稿論文を読むと、筆者と同じ見解を述べておられ、その後考えを改められたことがうかがえる³⁾。

(3) 西オーストラリアと日本とは農産物貿易を通して密接な経済関係にあるが、両国のG N Pの差が大きいことから、貿易上の小さな変動も西オーストラリア側にとってはより大きな衝撃となることに言及する必要があるとの教授の御指摘があった。筆者はこれと全く同じ内容のことを、日豪貿易関係についてすでに先の論文で指摘していた⁴⁾——日豪貿易は互恵的ではあるが、両国経済規模の差のゆえに、そこからの影響は平等でない——ので、この発表ではこの点に改めて言及することは省略したと説明した。ただ報告書では、前回の論文との重複を承知のうえで、この点についても言及しておいた⁵⁾。教授の御指摘は、西オーストラリアと日本との経済関係を考えるうえできわめて重要なポイントであり、有益な御指摘と思う。

2 報告書作成の打ち合わせ

- 1) 遠山, 前掲論文, 遠山嘉博・R. T. アップルヤード編『西オーストラリア経済開発の総合的研究』15-16頁。
- 2) この点についての言及は、筆者が論文作成時に、校正段階で省いてしまった。
- 3) R. T. Appleyard, "Western Australia's Economic Relationship with Japan," 前掲書, 42ページ。
- 4) 遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」。
- 5) 遠山嘉博「西オーストラリア経済開発における日豪協力体制」, 遠山嘉博編, 前掲書, 25-27ページ。

以上の経過を経てわれわれは、共同研究の最終目標である報告書の作成に向けて、具体的な準備作業に入った。コストの関係上独立の報告書を出版することは不可能であるから、まず『オーストラリア研究紀要』第8号に全員の論文を掲載し、その別冊の形で報告書を出版することにした。章の配列については、山中教授の適切なアドバイスがあり、次節で紹介するような構成となった。

Ⅳ 成果の刊行

われわれの西オーストラリアにおける調査研究の成果と西オーストラリアからの特別寄稿を支柱として構成された『オーストラリア研究紀要』第8号は、「西オーストラリア特集号」という特集号形式で、昭和58年3月に発刊された。ただ、そこには共同研究とは無関係の学外論文も2編あったので、それを割愛させていただいたものを、共同研究の報告書として独立させることにした。こうして、遠山嘉博・R. T. アップルヤード編『西オーストラリア経済開発の総合的研究』を、同じく昭和58年3月に出版することができた。これによって、文部省からの研究助成に対して、成果の公刊という形でこたえとともに、西オーストラリア大学側の長年の協力に対しても、最も望ましい形で感謝の意をあらわすことができたと言っている。

同書の構成は、つぎのとおりである。

まえがき	遠山 嘉博
西オーストラリア経済開発における日豪協力体制	遠山 嘉博
Western Australia's Economic Relationship with Japan	
	R. T. Appleyard
西オーストラリア鉱業開発の社会経済的意味	山中 雅夫
西オーストラリアの農牧業地域	金田 章裕
西オーストラリア・ピルバラ地方における鉄鉱石鉄道	

輸送体制の成立と運営	宇田 正
Industrial Relations in Western Australia	Norman Dufty
Industry Policy in Australia	Naga Narayanan
Japanese Studies in Western Australia	A. R. Krishnan
追手門学院大学におけるオーストラリアに関する研究 と教育	
English Abstract of Japanese Article and Japanese Abstract of English Article	遠山 嘉博

以上の目次の最後にあるのは、日本語論文の英文による要約および英語論文の日本語による要約であり、日豪両国の読者の便宜を図ったものである。以下に、西オーストラリア側より寄稿された論文と筆者が追加した1編の要約を掲げておく。

1 R. T. Appleyard, "Western Australia's Economic Relationship with Japan"

西オーストラリアの主要貿易相手国は、貿易上の補完性と歴史的結びつきにより、1950年代まではイギリスであった。1960年代はじめ、イギリスのEEC加盟、日本の経済発展に伴う基礎的原材料の確保の必要性により、オーストラリアは日本との貿易関係に転換することができた。この新しい関係は完全な補完性に基づくが、オーストラリアの対日輸出の急増と対日輸入の停滞の結果、オーストラリアの恒常的かつ大幅な黒字となっている。

この日豪貿易関係は鉄鉱石輸出に先導されたものであり、その結果は辺地ピルバラのインフラストラクチャの変貌だけでなく、パースにも雇用効果が及んでいる。雇用効果は製造業よりも、建設業や第3次産業部門に生じている。今後の輸出品としては、北西部の天然ガスと南西部のアルミナ精錬が有望視される。

近年の世界不況による鉱物需要の停滞は、農産物の輸出依存の高い

西オーストラリアに深刻な悪影響を及ぼしている。日本の鉄鉱石輸入における従来の比率（45～49%）の維持、天然ガスの売買契約の未締結などが問題となっている。そこから学ばれる教訓は、西オーストラリアの対日依存度が日本の対西オーストラリア依存度に比して過度に高いこと、および長期契約の再交渉の困難なことである。

日本も西オーストラリアも、貿易相手先の多様化を図っている。しかしながら、両国の貿易・投資関係が双方にとって今後も重要であることは疑いない。経済関係の強化のためには相互理解の促進が必要であり、文化的・社会的関係の強化に努めるべきである。

教授の論文の内容は筆者の考えと共通するところが多く、共感をもって読むことができた。とくに、西オーストラリアの天然資源の開発と輸出における日本の役割の大きさ、両国経済関係の強化の必要性については、筆者も全面的に賛意を表するものである。天然ガス開発とアルミナ精錬に対する教授の期待は大きく、西オーストラリアの将来に対する大きな自信と楽観的見通しがうかがえる。これらが現在の鉄鉱石に近づくほど大きな対日輸出品に成長するという点については、筆者は楽観的過大視は危険と考える。天然ガスには、石油との代替性とのからみで厳しいコストいし価格比較のテストがあり、アルミ精錬には、西オーストラリアの資源加工の効率性にネックを感じるからである。

教授が論文のしめくくりにおいて、この共同研究を相互理解促進の一例として高く評価されていることは、われわれにとって何にもまさる大きな喜びであり、励みであった。

2 Norman Dufty, "Industrial Relations in Western Australia"

オーストラリアはけっして自由企業経済の「理念型」ではないが、このような自由企業経済においては、労使関係への国の介入は最小限にとどまることが通常期待される。ところが、私企業哲学の支配のもとで高度の政府介入のみられることは、驚くべきことである。

・オーストラリアの労使紛争収拾には、団体交渉、強制調停、任意仲裁、そして最終的手段として強制仲裁がある。強制仲裁制度の実態は、連邦レベルと州レベルとの間、州相互間、そして産業間で異なっており、多様である。

西オーストラリアにおける産業仲裁は、思想的には、1897年の河川ストにさかのぼる。現在の運用は、1979年産業仲裁法に基づいている。第1段階として強制会議がある。これは、労使いずれかの申し立てまたは産業委員会の指令により、労使を交渉の場につかせ、当事者間で紛争の収拾を図らせるものである。そこで妥結に達しない場合、第2段階の仲裁過程に入る。これには三つのケースがあり、(1)強制会議または産業委員会の1名の委員による仲裁、(2)3名以上の産業委員による法廷仲裁、(3)産業委員長を含む3名以上の委員による大法廷仲裁に分かれている。労使紛争の7割近くは、第1の調停段階で収拾されている。

ピルバラでは、労働者数(西オーストラリアの2%未満)に比して労働損失日数(およそ50%)の大きさが目立っている。複雑多岐な労働組合組織、地理的制約からくる組合活動調整の困難と分派の行動が、紛争多発の原因とみられる。

冒頭の指摘にもあるように、私企業と自由主義的傾向の支配的なオーストラリアでは、労使関係への国の介入は最小限にとどまり、団体交渉の公的な奨励が期待されるのに、この面での国の介入が高度であることは、一見奇異に感じられる。また、ピルバラの労使紛争の多発とストによる鉄鉱石輸出への悪影響はすでに承知していたが、実際の数値に接してみて、その過激ぶりに認識を新たにした。こうした労使関係の悪さとそれへの国の介入の大きいことは、オーストラリアの労働組合が好戦的なイギリス労働組合の伝統を継承していることのあらわれとみられる。われわれも西オーストラリア滞在中に多くのストに遭遇した。また、労使関係の円滑なわが国では考えにくいような労使対立や労働者の行動がある。しかし、ストの

多発は、オーストラリア経済および日豪経済関係の円滑な発展に影を落とす原因となることが懸念される。

3 Naga Narayanan, "Industry Policy in Australia"

オーストラリアでは、輸入からの圧力の増大、急速な技術革新、貿易構造の変化などに対処するために、産業構造の再構成が緊急課題となっている。1970年代以降、産業保護政策、外資政策、資源政策を包括した総合的産業政策の必要性が高まっている。

関税その他による製造業の保護は、人口の少ないオーストラリアで製造業の総花的育成を図るために必要であったが、それがまた、製造業の国際競争力を弱くしている。繊維、衣料、はき物産業などは、アジアからの輸入品に比べて80%超、場合によっては300%もの高コストとなっている。これらの産業にはさらに手厚い保護が必要であり、それはオーストラリア国民全体に生活費の上昇という不利益をもたらすこととなる。1974年の産業援助委員会の設立以後、構造変化と調整の問題に対する認識が高まってきている。

産業政策と関連して、外資の問題がある。人口の少ないオーストラリアは、外資に大きく依存せざるをえないが、外資は合理化、構造変化、保護水準の引き下げを困難ならしめる。

競争力のある産業の育成は、資源政策とも関連する。現在明確な資源政策はないが、その原因は、連邦政府と州政府との間の責任と権限の分散にもある。オーストラリアの資源加工産業は潜在的発展力をもっており、その育成は資源政策とも関連する。

オーストラリアの長期的発展は、窮極的にアジアの経済発展と密接に関連している。イギリスとの歴史的つながりは、過去においては重要であった。しかし、それは過去のできごとであり、世界地図におけるオーストラリアの位置が地理的事実であることを認識すべき時がきている。オーストラリアの製造業が保護と能率との間で矛盾を生じていることは、

1970年代の『ジャクソン報告』や『製造業白書』などでつとに指摘されているところであるが、その矛盾がますます深刻化してきていることが、本論文より明らかである。オーストラリアはイギリスとの過去のつながりから出て、日本の技術と資本およびオーストラリアの資源でもって、日豪が協力してアジアの開発を図るべく協力することの必要性が結論されており、印象的であった。

4 A. R. Krishnan, “Japanese Studies in Western Australia”

オーストラリアの日本研究、日本語研究は、1917年以來の歴史がある。それは日豪の経済関係の強固さには比すべくもないが、近年はその実用性からも盛んになってきている。すなわち、最大の貿易相手国の理解を深め、貿易からの利益を最大化するという実際の便益と、教育上の便益との両方を提供してくれる。大学での日本研究、日本語教育はもとより、小、中、高等学校レベルでも日本語教育が行なわれており、学習者の数も増えてきている。しかし、中国語やインドネシア語に比べると、履習者の絶対数はまだ少ない。

西オーストラリア大学では日本関係のコースは、1913年以來の歴史がある。1970年に日本研究科が創設されたが、それはつぎの点でユニークである。すなわち、語学や文学志向の東部の大学とは違って、それは経済学部にな置かれていること、日本語と経済学、商学、法学など伝統的科目との二重専攻制度をとっていること、大学院では1年間の日本での実地研究を義務づけていることなどである。卒業生は政府機関、日豪の会社、研究機関などで幅広く活躍している。こうして西オーストラリアの日本語教育機関は、対日関係のよりよき運営に貢献している。

日豪の経済関係の緊密化と強固さに比して、両国の文化交流ははるかに遅れていることは疑いない。しかし、その遅れの回復にけるオーストラリア側の熱意と努力は、日本側のそれを大きく上回っていると、筆者はつねづね痛感、反省していた。本論文はこうした関心をもつ筆者にとっては

じめて、オーストラリアの日本研究と日本語教育の実態を明らかにしてくれたものであり、大変有益であった。

西オーストラリア大学では、東部の諸大学と違って、日本研究科が経済学部内に置かれていることは、同大学のプラグマティックなアプローチを示していて、興味深い。東部諸大学の文学ないし語学としての日本研究や日本語教育が悪いというのではけっしてないが、少なくとも実用的見地からみる限り、西オーストラリア大学のアプローチの方がはるかに効率的であり、即戦力の養成としても有効であろう。これは、同学科の創設に協力した日豪の貿易会社の要望に沿ったものであるというが、対日依存度がとくに大きい西オーストラリア州の必要性をも反映していると理解しうる。

それにしても、日本側のオーストラリアに関する研究と教育の立ち遅れは、オーストラリアのそれに比してあまりにも顕著である。この意味からも、追手門学院大学およびオーストラリア研究所はきわめて重要な使命を担っているのであり、今後いっそうの努力を重ねなければならないと再自覚した次第である。

5 遠山嘉博教授「追手門学院大学におけるオーストラリアに関する研究と教育」

追手門学院大学オーストラリア研究所は、日豪経済関係緊密化の端緒がようやく開かれたばかりの1968年に設立された。この研究所を中核として追手門学院大学では、戦後わが国で最も早くから、オーストラリアに関する研究と教育が展開されてきている。それはまだ、量的にも質的にもけっして満足しうるものとはいいがたいが、時期的な先駆性とも相まって、かなりの蓄積を示している。

まず、オーストラリアに関する研究として、つぎをあげることができる。

- (1) 『オーストラリア研究紀要』(年刊)の発行
- (2) オーストラリアへの調査研究員の派遣(毎年)

西オーストラリア大学との共同研究

- (3) 講演会の開催（本学および他大学の研究者向け）
 - (4) オーストラリアの大学との共同研究（本共同研究はその最初の例）
- 以上のオーストラリア研究の成果を学生にも享受せしめるべく、つぎのときオーストラリアに関する教育が展開されている。

- (1) 経済学部を選択必修科目として、「オーストラリア経済論」を開講（筆者担当。なお同種類の科目の開講例は、日本では他に類例がない。ただし、法学関係のものが、今年度より慶応義塾大学に開講されていると聞いている）
- (2) 講演会の開催（学生向け。大阪での共同研究セミナー開催時に、はじめて試みられた。その内容は以下のごとし）

日時 昭和57年11月25日（木）

講師と演題

S. K. カイザー講師 「オーストラリアにおける日本研究」

A. R. クリシュナン講師 「西オーストラリアにおける日本研究」

R. T. アップルヤード教授 「日本と西オーストラリアの経済関係」

- (3) グリフィス大学との留学生交換制度（昭和55年度より、2名ずつ2カ月間の留学生派遣および受け入れを実施。今年度より、期間を3カ月に延長することで合意済み）
- (4) 他大学学生へのサービスおよび情報の提供（関西一円はもとより四国からも学生が、オーストラリア関係の文献貸与や情報収集を目的として来訪してくる。また、『オーストラリア研究紀要』を多くの大学に送付し、教授や学生のオーストラリア研究の便宜に供している）

本稿は、前稿のクリシュナン講師による「西オーストラリアにおける日本研究」に対応するものとして、日本におけるオーストラリア研究およびオーストラリア教育を紹介する目的から書かれたものである。わが国に400

以上ある4年制大学中追手門学院大学は、オーストラリアを専門の対象とする研究所を付置する唯一の大学であり、したがって、本学におけるオーストラリア研究および教育をもって、日本におけるそれらの実情紹介に代えることも、あながち不当ではあるまいと考えたのである。

オーストラリアでは、オーストラリア側の日本研究および教育の盛行に比して、日本側のオーストラリア研究および教育の低調さに不満の表明が多いといわれる¹⁾。しかし、日本でもオーストラリアの研究と教育に積極的にとり組んでいる本学の例もあることを強調しておきたい。それゆえにまたわれわれは、これを量的質的によりいっそう発展充実させ、日本におけるオーストラリア研究ならびに教育の発展と普及を先導すべき重大な任務を負っていることを自覚し、努力しなければならないと思うのである。

V お わ り に

過去3年間にわたる追手門学院大学オーストラリア研究所と西オーストラリア大学との共同研究の経過と概要は、以上のとおりである。幸いなことに、共同研究の成果として刊行された報告書は、日豪の関係者に好意と評価をもって温かく受け入れられているようである。ここに至るまでのアップルヤード教授をはじめ、クリシュナン講師、カイザー講師など西オーストラリア大学側の力強い協力となみなみならぬ支援に対し、もう1度ここで改めて心からなる謝意を表したい。

今回のわれわれの共同研究は、昭和58年3月の報告書の刊行でもって一応完結した。しかしながらわれわれは、これをもってこの国際的共同研究の最終点とするのではなく、新たな共同研究の始まりとしたいと考えている。喜ばしいことに、アップルヤード教授からも同じ考えと提案がなされている。本稿の脱稿をもって、ただちにつぎのプロジェクトのプランニングに

1) 今年9月5日、キャンベラの日本大使館を訪問した際、柳谷謙介大使からも聞かされた。

西オーストラリア大学との共同研究

入る予定である。新しい共同研究は、単にわれわれのオーストラリア研究のレベルアップに資するのみならず、日豪の相互理解の深化、ひいては日豪関係の強化に貢献するものと確信する。